

一般質問

※番号は発言順です

定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、19名の議員から33の質問があり、行政側の対応をいただきました。掲載内容は、それを要約したものです。詳しくは、会議録・会議録検索システムでご覧いただけます。

○会議録(8月下旬発行予定)
○図書館、市政図書室
○会議録検索システム(8月下旬更新予定)
○市ホームページ

※情報端末機(パソコン)の設置場所は、市役所本庁舎1階市民相談室、七生支所、図書館、市政図書室、中央公民館、市立病院です。

本会議の様子をインターネットで録画配信しています。
市ホームページ⇒市議会⇒おしらせ⇒議会中継から
<http://www.city.hino.lg.jp/>

⑤ 中谷 好幸 (日本共産党)
危険な道路の改修を急げー川崎街道の整備と市道更新計画について問う

首都直下型地震等による被害想定調査結果をふまえ、国・都に要望すべきこと、市が対応すべきことについて問う

東邦歯科から高幡のモノレール通りの交差点までの改修が未着手だが、今後の見直しを問う。
百草園駅から高幡交差点付近につきましては、平成27年度までの事業化を目指し、順次着手していく予定と聞

⑧ 奥野 倫子 (日本共産党)
孤立死を防ぐための取り組みをー福祉電話の取り上げはやめよ！

孤立死を防ぐための取り組みをー福祉電話の取り上げはやめよ！

孤独死を防ぐ事業は、高年齢者見守り支援ネットワークや高齢者と障害者に対する緊急通報システムなどがあります。今後到達すべき理想の体制と目標を問う。

⑪ 馬場 賢司 (公明党)
災害に強い道路や橋梁の今後の整備等について

位置付けられているため、平成24年度に作成する道路舗装補修計画に基づき検討したいと思えます。

日野橋の耐震工事と市内2カ所の道路整備について問う。
日野橋の耐震工事は実施済みです。都市計画道路3・4・8号線の舗装整備は、都に要望してまいります。また、市道C49号線は損傷が進行しており、補修が必要な路線と

① 田原 茂 (公明党)

24時間365日いつでも介護・医療・生活支援が受けられるように！

市立病院における24時間対応の在宅医療の推進について問う。

在宅移行支援施設が安心して事業展開出来るよう支えるのが市立病院の役割と考え、介護・福祉との連携や協力体制の一層の充実を図ります。

② 鶴澤 敏子 (民主市民ネットワーク)

日野市の精神保健福祉をさらに発展させるために、地域生活自立支援を重視した精神保健福祉の実践と政策を！

事業補助金、事業運営円滑化助成を行っています。障害がある人も無い人も、ともに生きるまちなみの実現のために実施している施策及び見解を問う。

③ 佐藤 洋二 (無党派)

無用の用・それとも無用の長物・歩道橋、本場に必要

歩道橋撤去について総合的な市の見解を問う。

撤去する要件として、警察からは「地元の総意が不可欠」、都からは「12時間の利用人数200人以上」、「通学路指定が無い」、「おおむね100メートル以内」に横断歩道がある」の3条件が示されており、

④ 梅田 俊幸 (自民クラブ)

都市計画税について

3年間延長し、平成26年度までの税率を0.25%とした理由を問う。

分について丁寧な説明が必要ではないか。
市民に理解しやすい説明の形を検討します。

⑦ 大塚 智和 (公明党)
全力で災害に負けない日野市に

市内の学校への緊急地震速報受信システムの設置について問う。

⑩ 中野 昭人 (日本共産党)
市立たかはた保育園の存続を！

子どもたちから夏休みの楽しみを奪ってはならないー「ひの子元氣プール」の存続を！

⑬ 中嶋 良樹 (民主市民ネットワーク)
スポーツのまちを目標として、国体を契機にスポーツへの誇いの力を高めよう

スポーツをしたくなる環境や機会を提供する施策について問う。

障害者自立支援法に基づく新体系へ移行した施設への支援策は、市内法人に対し、建物や土地の貸与をはじめ、市独自の財政支援として日中活動系サービス推進

市も同様の見解です。気になる、あのこと、このこと、①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺

延長いたします。目的税なのだから、市民に対し、税の使用配

旧桑田村、旧七生村役場跡などに説明板や表示板を設置出来ないか。

マンホールトイレ、雨水やプールからの生活用水の確保、中学校への備蓄倉庫の設置は必要と

協賛し充実させたい。

土地所有者と借地交渉し、存続すべきでは、平成26年度末を借用期限とする合意書を締結してあり、同日までに撤去し、返却するのが基本的な取り決め事項です。

中止の理由を問う。

本大会成功に向け各種大会とリハーサル大会の検証結果を踏まえ、市内各団体と本大会の実施内容などを検討します。

節電対策設備に対する補助制度について問う。

市では、市民が太陽光発電を設置した場合、1件当たり10万円の補助を行っています。